

独立行政法人水産総合研究センター施設の復旧

【3, 979百万円】

対策のポイント

被災海域の水産資源の回復を図るための基盤となる技術開発を推進します。

<背景／課題>

震災により甚大な被害を受けた海域では、産卵場等漁場の荒廃や幼稚仔魚の生育場が損壊し、天然産卵による資源回復は極めて困難な状況です。被災地の水産業復興には、種苗の放流、漁場環境の整備等により、早急に資源の回復を図る必要があります。

政策目標

被災地の水産業復興に必要な（独）水産総合研究センターの施設の復旧・整備

<主な内容>

被災地の水産業復興に必要な（独）水産総合研究センターの施設について、以下の施設等の復旧・整備を行います。

- ① 地震、津波により全壊した宮古栽培漁業施設を東北海区の種苗生産の技術開発拠点として復旧するため、親魚養成、種苗生産から放流までの技術開発・普及に必要な飼育施設棟等
- ② 被災した水産工学研究所の実験施設についての、被災海域の詳細な漁場環境の把握や効率的な資源状況把握のための音響技術開発を行うために必要な整備
- ③ 増養殖研究所上浦庁舎における、他地域からの種苗を介した被災地への魚病侵入を防止するための研究棟

補助率：定額
事業実施主体：（独）水産総合研究センター

（ お問い合わせ先：水産庁研究指導課（03-6744-2370（直）） ）